溜池通信 vol.706 ***Biweekly Newsletter*** *December 28th 2020*

双日総合研究所
吉崎達彦

Contents **********

特集：1920 年代への旅～2020 年代へのヒント 1p
＜今週の”The Economist”誌から＞
”The plague year” 「疫病の年」 8p
＜From the Editor＞ 干支で考える 2021 年 9p

****

特集：1920 年代への旅～2020 年代へのヒント

災厄の年であった 2020 年がいよいよ終わろうとしています。この後にやってくる 2021 年は世界が再生する 1 年となるのか、それとも苦しみが続く年となるのか、正直、見当がつきません。先を予測することの虚しさを感じさせられる年末です。

先がわからないときは、思い切って過去を遡ってみる、というのはこういうときの常套手段です。われわれが今を過ごす **2020 年代は、ちょうど 1920 年代のような時代**なのではないだろうか。だとしたら、**「世界大戦とパンデミック」の後に人々は何を考えていたのか**。ひとつの参考になるのではないかと思います。

●最近の”The Economist”誌は少し変じゃないか？

20 年来の習慣であるが、本誌は毎号 The Economist 誌の記事の抄訳を掲載している。いつも変わらぬこの雑誌の知恵に敬意を表してのことなのだが、最近のカバーストーリーは「らしくない」と感じている。米国政治の分析記事などは、あいもかわらず鋭いところを見せるのだが、**論説がどうにも情緒的過ぎる**のだ。

12 月 5 日号の”Make Coal History”（石炭を歴史にしよう）は特にひどかった。世界的な「脱・石炭」の動きを取り上げ、「①中国が 2060 年までのカーボンニュートラルを宣言し、②米国がパリ協定に復帰し、③テスラが S&P500 指数に採用される」ことを歓迎している。**恐るべきナイーブさ**ではないかと思う。

①中国はたぶん「言ったもの勝ち」の宣言であろうし（それは菅義偉首相の 2050 年宣言も同じことだが）、②は 4 年後に共和党政権が戻ってくれば、再び危うくなるだろう。③のテスラの株価は、どうにもバブルとしか思えない。なにしろトヨタ、VW、GM など全世界の自動車大手 7 社の時価総額の合計額よりも多いのだから。この後、S&P500 指数が大きく調整することになるのではないかと心配になってしまう。

その上で同論説は、欧米が石炭への依存を減らしたように、アジアも減らさなければならない、クリーンコール技術に期待していてはダメで、新しい石炭火力発電所の建設を中止し、既存のものを廃止せよ、と説く。しかし中国やインドやベトナムが、「わかりました。おっしゃる通りに致します」と言うだろうか？　以前の The Economist 誌はここまで「上から目線」ではなかったし、気候変動対策を訴えるにしてももっと地に足の着いたアプローチを説いたはずである。これではまるで「見たいものしか見ていない」人の議論である。

と思ったら、今年最後のクリスマス合併号の巻頭記事もいささか浮ついたような論旨である。抄訳は本号 P7-8 をご参照願いたいが、「コロナで世界は劇的に変わる」と予言している。それはそうかもしれないが、後段はまるで自己の議論に酔っているようである。少なくとも筆者が過去 20 年間、訳し続けてきた The Economist 誌の論説とは違うと思う。

そこで気が付いたのだが、英国や米国では目の前の現実があまりに厳し過ぎて、書き手が異常な心理状態になっているのではないか。いや、逆に日本がのんびりし過ぎていて、彼らの問題意識についていけず、欧米世論との間でギャップが生じているのかもしれない。

それというのも、欧米と日本では経験している「新型コロナ」の深刻さが違い過ぎるのだ。今や日本国内も感染拡大が止まらなくなり、さすがに危機感が高まっているとはいえ、死者数でいえばまだ 3000 人を少し超えたところである。人口 10 万人当たりの死者数でいえば 2.5 人程度となり、交通事故の 3.5 人や自殺者の 15.7 人などにはまだ及ばない[1]。

年末の日本では、定番の挨拶は「来年は収束してくれればいいのだけど…」であり、また昔の日常が戻ってくることを前提としている。筆者も、コロナに感染した知人・関係者は今のところ 1 人だけである（その後は治癒）。PCR 検査を受けたこともない。たぶん日本国内の平均的なケースであろう。その点、欧米はもう昔には戻れないくらいの被害が出ている。

12 月 23 日時点のジョンズ・ホプキンス大学のデータを、機械的に計算したものを下記しておこう。こうしてみると、嫌でも彼我の違いが実感できよう。彼らの見ている景色は、たぶんわれわれが見ているものとは大違いである。何しろ**英国人は、既に「1000 人に 1 人以上」が Covid-19 で死んでいる**。The Economist 誌、論説陣のメンタリティが以前と変わっていたとしても、まったく異とするには当たらないのである。

〇欧米主要国の感染状況

	感染者数	死者数	人口	死者／10 万人
全世界	78,011,432 人	1,717,055 人	75 億 9469 万人	22.6 人
米国	18,230,242 人	322,765 人	3.億 2820 万人	98.4 人
フランス	2,547,577 人	61,821 人	6699 万人	92.3 人
英国	2,116,609 人	68,409 人	6665 万人	102.7 人
ドイツ	1,570,371 人	28,096 人	8302 万人	33.8 人

[1] 令和 2 年度経済財政白書による。ただしこの比較は「予防」を計算に入れておらず、「だからたいしたことはない」という議論は成立しない。念のため申し添えておく。

●現代人が **1920** 年代から学べること

ということで、あらためて今週の The Economist 誌巻頭論説"The plague year"をご紹介しよう。後段部分の主張には納得しがたい部分が多々あるのだが、**冒頭の「1920 年代とのアナロジー」は掛け値なしに面白い**。

以前から本誌では、下記の表を使って、「これだけ多くの犠牲者を出したからには、2020 年は米国史の転換点となる」と指摘してきた。この表をよくよく見ると、1910 年代の後半に**「第 1 次世界大戦とスペイン風邪」が重なって、米国に多大な死者をもたらしている**ことがわかる。

〇米国史を変えた事件と死者数

真珠湾攻撃	1941	2,467 人
9/11 同時多発テロ事件	2001	2,997 人
H1N1 インフルエンザ	2009	12,469 人
朝鮮戦争	1951-53	36,516 人
ベトナム戦争	1964-71	58,209 人
第 1 次世界大戦	1917-18	116,516 人
（Civid-19）	**2020-**	**32 万人以上！**
第 2 次世界大戦	1941-45	405,399 人
スペイン風邪	1918-19	675,000 人
南北戦争	1861-65	800,000 人

その結果として、**1920 年代は「狂乱の 20 年代」（Roaring Twenties）となった**、と The Economist 誌は言う。なるほど、アーネスト・ヘミングウェイやスコット・フィッツジェラルドが活躍した時代とは、世界大戦とパンデミックで多くのものが失われた後であったのか、と思い当たる。弱冠 25 歳で、大西洋単独無着陸飛行（『翼よ、あれがパリの灯だ』）を成し遂げたチャールズ・リンドバーグも、そんなやけっぱちな時代精神を共有していたのではないか。日本の「戦争帰り」の世代がそうだったように、**「命からがら」を経験した人々はリスクに対して大胆になれる**。2020 年代の「アフター・コロナ」の世界は、そんな冒険者や挑戦者が多くなる可能性を秘めていよう。

日本の「戦中派」が戦後日本の経済建設の担い手となったように、2020 年代は意外な高度成長時代になるのかもしれない。1920 年代はラジオと映画（トーキー）という新技術が大衆文化を生み出し、新たな娯楽文化が花開く「ジャズ・エイジ」となった。芸術の世界では、「アール・デコ」や「シュールレアリスム」が誕生している。

ヘンリー・フォードの大量生産方式により、**「T 型フォード」が一気に普及した時代でもあった**。高速道路が引かれ、ガソリンスタンドやモーテルが整備されて、石油産業が急成長した。主要なエネルギー源は石炭から電力に切り替わり、発電所の建設が進んだ。家庭用水道や下水道など生活インフラの建設が始まったのもこの頃である。それから約 1 世紀が経過し、今では「インフラの再構築」がバイデン政権の政治課題になってくる。

われわれが生きる 2020 年代も、AI、ビッグデータ、5G、量子コンピュータ、フィンテックなど新しい技術のネタには事欠かない。高速大容量通信や再生可能エネルギーなど、新たなインフラ整備の需要もある。それならば**大幅な生産性向上の余地があるはず**である。

問題はそれらを理解できる人が限られているので、2020 年代の新技術はどうしても「格差」を拡大してしまう傾向がある。ラジオや自動車といった新製品が、誰にでも手の届くものであった 100 年前とはそこが大きく違う。

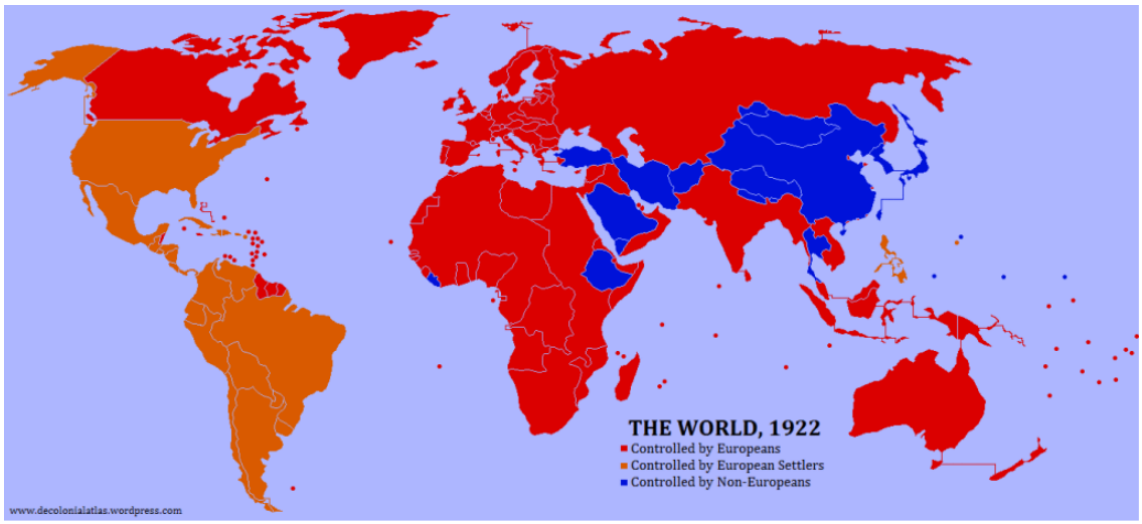
それでも 2020 年代のアフターコロナの世界は、**「リスクテイカー、新しい技術、インフラ需要」**という経済成長のための 3 要素を秘めていると言えないだろうか。問題は日本が、「そのうちコロナが収まれば元に戻れる」というメンタリティでいると、完全に時代に乗り遅れてしまいかねないことである。

●実は「内向きの時代」だった 1920 年代

よく知られている通り、1920 年代の繁栄は 1929 年 10 月 24 日の「魔の木曜日」によってとどめを刺される。以後、ウォール街の暴落は止まるところを知らず、29 年に着工したエンパイア・ステート・ビルディングが 31 年に完工したときには、「エンプティ・ステート・ビルディング」（空っぽのビルディング）と呼ばれたものである。

それでは 1920 年代の世界はどんな風だったかというと、簡単に言えば**「欧州列強による帝国主義の到達点」であり、世界はほぼ分割され終わっている**。1922 年の世界地図を見ると、世界はくまなく植民地化されており、独立を維持しているのは日本、中国、タイ、イラン、トルコ、サウジアラビア、エチオピアなどごくわずかの国だけである。いわば、**今日以上にグローバルリズムが浸透した時代**であったということになる。

〇1922 年の世界地図[2]（赤：欧州支配、橙：欧州植民者支配、青：非欧州支配）



European Controlled Lands in 1922.

[2] https://decolonialatlas.wordpress.com/2015/05/14/european-imperialism-1922/

この地図を見ていると、「グローバル化の到達点が、第一次世界大戦とパンデミックであった」という皮肉に思い当たる。大帝国が誕生し、域内における人の移動が自由で安全になると、得てしてパンデミックが生じる。モンゴル帝国の誕生が 14 世紀の欧州にペストを持ち込み、16 世紀の「コロンブス交換」が南北アメリカ大陸に天然痘を流行らせ、逆にユーラシア大陸に梅毒などをもたらしたように。

第一次世界大戦とスペイン風邪に懲りた 1920 年代の米国は、「内向きの時代」となった。世界平和のために、ウッドロー・ウィルソン大統領は国際連盟を創設するが、議会上院は米国の加盟を否決する。1920 年選挙におけるウィルソンの後継者は、民主党のジェイムズ・コックスではなく、共和党のウォーレン・ハーディングとなった。

ハーディングは、「平常への回帰（Return to Normarcy）を選挙スローガンに掲げた。彼の考える Normarcy（こんな英語はそれまでなかった）とは、外交では国際主義よりも孤立主義、モンロー主義への回帰であった。内政面では、政府の積極介入主義から自由放任主義への転換であり、そして移民の制限であった。建国の父たちが警告していたように、そもそも米国は旧大陸へ戦争に出かけたりすべきではなかった。だから天罰（パンデミック）を受けたのだ、と国民が感じていたことは想像に難くない。

かくして成立した 1924 年移民法は、それまで旺盛に移民を受け入れていた米国にとっての転換点となる。1890 年国勢調査時の各国出身者数を基準に、年間移民数をその 2%以下に制限するとともに、アジア出身者の移民は厳しく制限された。このことは当時の日本では「排日移民法」として受け止められ、対米関係悪化の端緒となる。

特に惜しまれるのは、世界恐慌の原因は貿易であるとされ、国内産業保護のために 1930 年にスムート・ホーリー関税法が成立したことである。高関税政策によって米国の輸出入は半減し、恐慌をさらに悪化させたのみならず、**1930 年代の世界をブロック経済とナショナリズムの時代に導いてしまう**。

敢えて単純化すると、1920～30 年代に進んだのは以下のようなプロセスである。国境を越えるヒト、モノ、カネの動きが鈍るとともに、世界は思わぬ方向に突入していく。

① 1924 年移民法がヒトの移動を止める。
② 1929 年大暴落がカネの動きを止める。
③ 1930 年保護主義関税がモノの動きを止める。
④ 大恐慌が深刻化、長期化し、人々の怒りが深まる。
⑤ 政治がファシズム、ナチズムに向かう。

最近は新型コロナに関連して、「グローバリズムが諸悪の根源」的な言辞を見かけることが多くなった。確かに感染症は外国から入ってくるものだが、だからといって鎖国ができるわけではなく、「自国最優先主義」（××ファースト）は概して碌でもない結果を招く。今から 100 年前の歴史は、そのことに対する十分な教訓を残してくれているはずである。

●欧米の「空気が読めていなかった」日本

それでは 1920 年代の日本はどんな感じだったのか。井上寿一著『日本外交史講義』の第 3 章「国際協調の受容」には、次のように紹介されている。

1920 年代は、近代日本において例外的な「平和と民主主義」の時代でした。この時代は、一方では、その「平和と民主主義」が不十分で不徹底であったから昭和戦前期の「戦争とファシズム」の時代を招いたと批判され、他方では、戦後日本の「平和と民主主義」の歴史的先例を作ったと積極的に評価されています。

大正 9 年から昭和 4 年にかけての日本は、関東大震災や昭和金融恐慌があったとはいえ、概して良い時代であった。日本は結果的に第一次世界大戦の戦勝国となり、5 大国のひとつとして国際連盟の常任理事国ともなった。ただし「日本は、国際連盟の持つ普遍的な価値を理解した上ではなく、むしろ権力政治的な発想から個別利益を守るために加盟した」（同著 P52）。国土が戦場になったわけではなく、スペイン風邪の被害もそれほど深刻でなかった当時の日本は、欧米諸国の問題意識を共有できなかったのである。

他方、世界大戦とパンデミックで疲弊した欧米は、不戦や軍縮に向けての理想を掲げていた。ところが当時の日本はそのことがわからない。例えば 1915 年に日本が中国に突き付けた対華 21 か条要求は、以前の帝国主義時代であれば常識的な内容と受け止められたであろう。ところが、第 1 次世界大戦後の西側世論はこれを厳しく非難する。何よりそれは不道徳なものであり、1920 年代の時代認識とは相いれないものであった。

加えて国際政治の中心は、英国から米国へと移行しつつあった。そして 1921 年に行われたワシントン会議において、日英同盟は発展的に解消され、代わりに日米英仏の 4 か国条約が締結される。「排他的な二国間同盟関係から多国間の安全保障体制へ」というのも、当時の趨勢であった。加えてワシントン会議では、海軍軍縮条約が締結されて各国に軍艦の保有制限が課せられることになる。しかるに欧米社会の「空気が読めていなかった」日本は、じょじょに孤立を深めていくことになる。

さて、本誌冒頭の議論に立ち返って、欧米と日本の間で「コロナギャップ」が広がっているとしたら、そのことは「アフターコロナ」時代の日本の立ち位置を困難なものにする恐れがある。こんなところでも、1920 年代とのアナロジーが成立してしまうのである。

2020 年代の世界においては、さしずめ ESG 投資の中身が気になるところである。いきなり”Make coal history”と言われても、火力発電が 7 割を占めている日本としては困ってしまう。しかるに気候変動問題を重視する欧米の議論は、2021 年にはさらに「過激化」していくのではないだろうか。国境を超える人の往来が停止している世界において、意識のギャップが拡大することには注意が必要であろう。

＜今週の”The Economist”誌から＞

”The plague year” Leaders

「疫病の年」 December 19th 2020

＊最近の The Economist 誌はちょっと情緒的に過ぎて、この論考も冒頭の 1920 年代のアナロジーは面白いのですが、後段の主張にはやや首をかしげるところがあります。

＜抄訳＞

1920 年の米大統領選挙で、ウォーレン・ハーディングは「平常への回帰」をスローガンに掲げた。第一次世界大戦とスペイン風邪に怯えた人々にはこれが受けた。ところが米国は「平常」ではなく、社会、産業、芸術など全てで「狂乱の 20 年代」を迎えることとなる。

ジャズエイジの到来は戦争と無縁ではなかった。その 6 倍もの死者を出したパンデミックとも。生き延びた人々は 1920 年代を駆け抜けた。2020 年代も同様だろう。Covid-19 の被害、暴かれた不正義、技術革新への期待により、すべてを変えた年と記憶されるだろう。

今回のパンデミックは 1 世紀に 1 度の出来事だ。7000 万人が感染し、160 万人が死亡し、回復後の後遺症に苦しむ人が数百万人もいる。世界の GDP は 7%下押しされ、第 2 次世界大戦以降で最大の落ち込みだ。生きることとは何ぞや、との思いが生じよう。

変化を予測する第 2 の理由は、Covid-19 が警告になったことだ。人間が飼育する年間 800 億頭の家畜はウイルスの培養皿であり、10 年に 1 度は牙をむく。そのツケは今年、天文学的なものとなった。ロックダウン下の停止経済では青い空が広がったが、それはコロナ危機がゆっくりと訪れる別の危機（気候変動など）の一環であることを象徴していた。

3 番目の理由は、パンデミックが不公正を明らかにしたことだ。子供たちは授業を受けられず、卒業生の未来は暗転。孤独や暴力に耐えている人もいる。出稼ぎ労働者は居場所を失い、どうかすると病気を故郷に持ち帰る。40 歳のヒスパニックは、同年代の白人米国人よりコロナ死亡率が 12 倍だ。サンパウロでは 20 歳未満の黒人死亡率は白人の 2 倍となる。

かかる不平等は悪化しつつある。米国では年収 10 万ドル以上の仕事の 6 割は在宅可能だが、4 万ドル以下では 1 割となる。失業率は急増したが、株価は世界で上昇した。最悪、世界で 2 億人が極度の貧困に陥る。独裁政権下でさらに悪化することもありそうだ。

パンデミックはときに社会動乱を招く。不平等が拡大すれば動乱もひどくなる。抗議活動が生活を悪化させ、さらに抗議が先鋭化するという悪循環を IMF は警告している。

Covid-19 は変化の必要性をもたらすだけでなく、今後の方向も示している。変革のエンジンとなっている。ロックダウン下で米国の E コマースは急拡大した。在宅勤務が増えて、NY 地下鉄利用者は 9 割減となった。そして本誌も自宅で編集されるようになった。

創造的破壊は緒に着いたばかりだ。パンデミックは医療のような保守的な産業も変えた。低利マネーや新技術を糧として、イノベーションは加速していく。米国における大学の学費は過去 40 年で 5 倍になった。この分野も創造的破壊の対象となるだろう。再生可能エネルギー、スマートグリッド、電池技術などは、脱化石燃料の重要なステップとなるだろう。

コロナはまた知識について重要なことを教えてくれた。中国の科学者たちは病原体のゲノム配列を数週間で解析し、世界と共有した。その結果、誕生したワクチンは光速の進化の一断面に過ぎない。科学に何が可能かという証左でもある。陰謀論がはびこるこの時代に、研究成果は反知性主義者や独裁支持者たちへの反撃となっている。

パンデミックはまた革新的な政府をもたらした。Covid-19 対策で各国は 10 兆ドル以上をつぎ込んだ。国際金融危機の時の 3 倍である。政府に対する市民の期待は一変するだろう。

ロックダウン下の人々は人生に何が大事かを自問した。政府は個人の尊厳、自助、そして誇りを取り戻す政策に注力すべきだ。福祉と教育を見直し、既得権と対峙すべきだ。疫病の年は何か良いものをもたし得る。その中には 21 世紀の新たな社会契約が含まれよう。

＜From the Editor＞　干支で考える 2021 年

干支の知恵とはつくづく不思議なものです。昨年の「干支で考える 2020 年」（本誌 2019 年 12 月 13 日号掲載）を読み返してみたところ、2020 年の「庚子」（かのえ・ね）に対して、以下のように読み解いておりました。

＊「鋭利な刃物でバッサリと切り落とすように、時代の変わり目となることが多い」（→普通の世界からウィズ・コロナの世界へ）
＊「2020 年も市場の波乱があるかもしれない」（→3 月の急落と史上最高値更新）
＊「何か新しいことを始めるには適した年」（→リモートワークなどの新しい生活習慣）
＊「内閣の交代や新政策の登場が目立つ」（→安倍晋三内閣から菅義偉内閣へ）
＊「ねずみの知恵とバイタリティに学ぶことの多い年」(→ねずみは危機察知能力に優れ、機を見るに敏。そうでなければ生きていけません！)

問題は、「ネズミ算と呼ばれるような子孫の繁栄」がウイルスのことを意味していた！と気づけなかったことであります。ということで、全体的な予測としてはまるで役に立ちませんが、部分的にはかなり当たったと言えるのではないでしょうか。

さて、2021 年版は以下の通りです。何かのヒントを読み取っていただければ幸甚です。

2021 年の干支は辛丑（かのと・うし）である。

十干のうちの【辛】（かのと）は、陰陽五行では「金」性の「陰」に当たり、宝石や貴金属、ナイフなど小さくて洗練された金属を象徴している。辛の字は「鍼」に通じ、堅く鋭いが自らは刺激に弱く、傷つきやすさを有している。

末尾に 1 のつく「辛」年は、突発的で「痛み」を感じさせる事件が目立つ。東日本大震災（2011 年）、9/11 同時多発テロ事件（2001 年）、湾岸戦争、ソ連邦崩壊（1991 年）、ニクソンショック（1971 年）などだ。2021 年も用心が必要である。

十二支のうちの【丑】（うし）は「土」性の「陰」。元来は「ひも」「からむ」という意味であり、種の中に芽が生まれて伸びることができない状態を指す。寒冷の地中にあって、春を待ちながら出番を待っている様子が思い浮かぶ。

相場格言でも「子（ね）は繁栄、丑（うし）はつまずき」とある。2020 年はコロナに明け暮れたひどい 1 年だったが、世界的な金融緩和と財政出動により、株価は好調であった。しかしコロナ感染の収束が近づくにつれて、政策は正常化に向かうはず。そのときは金融市場に試練が訪れるかもしれない。

過去の丑年を振り返ると、2009 年はリーマンショック後の国際金融危機、1997 年は北拓・山一ショック、1985 年はプラザ合意、1973 年は石油ショックなど、大型経済事件の当たり年となっている。2021 年の世界経済もコロナ下での試練の年となるが、慌てず騒がず「鈍牛」の精神が求められよう。

先の【辛丑】（かのと・うし）はどんな年であったか。60 年前の 1961 年、アメリカではジョン・F・ケネディが大統領に就任し、ソ連のガガーリン少佐が宇宙飛行から戻って「地球は青かった」と述べた。東独では突然「ベルリンの壁」が築かれ、韓国では軍事クーデターにより朴正熙が実権を握った。

世界が冷戦のさなかにある中で、日本経済は高度成長の道をひた走っている。トヨタは国民車「パブリカ」を発売し、ソニーがアメリカで初めて新株を公募した。NHK が朝の連続テレビ小説の放映を開始し、第 1 回作品は獅子文六原作の『娘と私』であった。民放では音楽バラエティ『しゃぼん玉ホリデー』が始まり、ハナ肇とクレイジーキャッツやザ・ピーナッツが一世を風靡した。

辛の「金」性と丑の「土」性は、土の中から金属が得られる「土生金」の「相生」となる。「辛」の鋭利さと「丑」の重厚さを併せ持ち、多事多難な年を抜け目なく、たくましく行動してゆきたい。

＊　年明け最初の次号は 1 月 8 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル　http://www.sojitz-soken.com/
双日総合研究所　吉崎達彦　TEL:(03)6871-2195　FAX:(03)6871-4945
E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com